

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
会計年度	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	167,163	167,969	169,950	180,762	188,320
経常利益(百万円)	4,691	3,339	6,838	9,495	13,938
当期純利益(百万円)	2,121	5,308	3,240	3,709	9,795
純資産額(百万円)	98,885	91,779	95,530	99,847	110,858
総資産額(百万円)	180,958	162,919	165,263	172,586	217,882
1株当たり純資産額(円)	1,169.39	1,247.07	1,297.95	1,356.65	1,506.25
1株当たり当期純利益金額(円)	25.09	68.65	43.51	49.88	132.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.6	56.3	57.8	57.9	50.9
自己資本利益率(%)	2.1	5.6	3.5	3.8	9.3
株価収益率(倍)	38.66	8.65	25.07	26.26	20.94
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,394	11,973	5,263	8,502	6,386
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,503	2,499	270	3,706	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,233	12,740	328	2,921	3,328
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	36,382	33,670	38,401	40,249	36,303
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	7,106	7,092 [847]	7,092 [1,029]	6,977 [1,105]	8,382 [1,326]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第81期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第84期連結会計年度末に株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
会計年度	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	52,983	50,021	151,060	159,715	163,979
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,349	2,827	5,622	8,427	11,461
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	730	1,648	2,011	2,484	8,263
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	84,566,256	84,566,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額(百万円)	53,967	40,791	90,605	93,737	103,051
総資産額(百万円)	108,773	95,093	155,811	161,788	174,995
1株当たり純資産額(円)	638.20	554.02	1,231.08	1,273.59	1,400.14
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	23.00 (10.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	8.64	21.87	26.87	33.22	111.69
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	42.9	58.2	57.9	58.9
自己資本利益率(%)	-	-	2.3	2.7	8.4
株価収益率(倍)	-	-	40.60	39.43	24.85
配当性向(%)	-	-	52.1	69.2	44.8
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用人数] (人)	1,958 [257]	1,912 [215]	5,645 [483]	5,573 [553]	5,464 [610]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期及び第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第82期(平成15年4月1日)に、当社の完全子会社山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併しております。

2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商会を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商会を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場（現：東京事業所）を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	(株)山武商会を山武工業(株)と商号変更、商事部門を独立させ、別に(株)山武商会（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業(株)を清算するため、第二会社として山武計器(株)を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器(株)を山武ハネウエル計器(株)と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装(株)（平成10年7月山武ビルシステム(株)と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装(株)に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス(株)と商号変更（平成10年7月山武産業システム(株)と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器(株)を山武ハネウエル(株)と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する(株)山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト(株)、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する(株)太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル(株)を(株)山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)を吸収合併
平成17年12月	株式会社金門製作所の第 種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第 種優先株式を取得
平成18年1月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）の第 種優先株式（議決権比率：43.31%）の全株式を普通株式に転換

3【事業の内容】

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社44社及び関連会社5社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱としており、具体的には空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。また、オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野でのライフオートメーション事業を展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

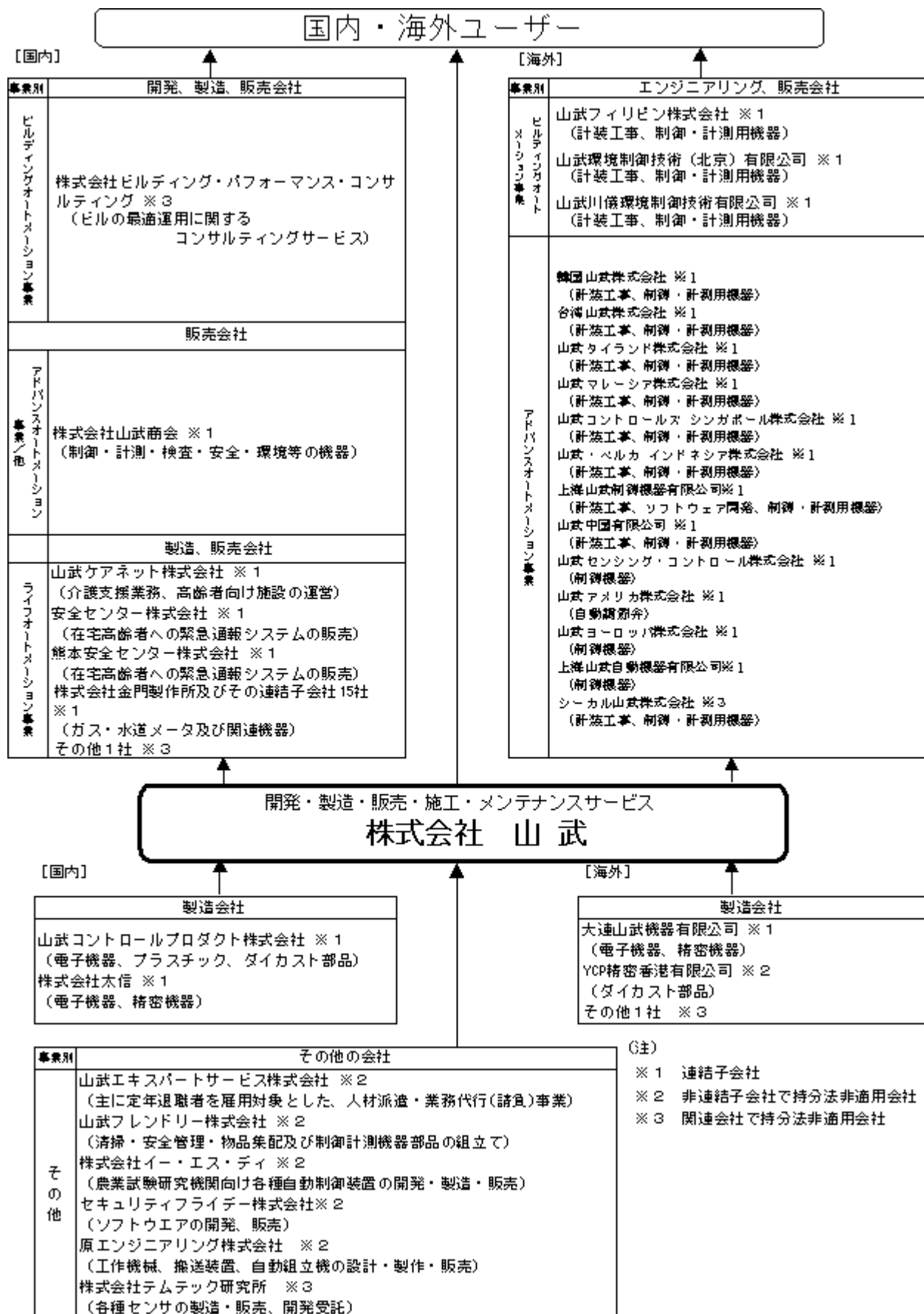
事業の種類別セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) 山武アメリカ(株) 大連山武機器有限公司
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等	当社 (株)山武商会

なお、事業の種類別セグメントについては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、当連結会計年度末において連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を「ライフオートメーション事業」として区分し、併せて、従来、「その他」に含めていたケアサービス、一般住宅向け空調システム製品及び環境関連事業も「ライフオートメーション事業」に含めております。また、「ビルシステム事業」は「ビルディングオートメーション事業」に名称変更しております

上記の4区分は、「第5 経理の状況」 「1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)山武商会	東京都品川区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	山武グループの制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等...有
山武コントロールプ ロダクト(株) (注)2	神奈川県秦野市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 プラスチック、ダイカスト 部品等の製造をしてく ります。なお、当社所有の土地 を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)金門製作所 (注)2,3	東京都板橋区	3,157	ライフオートメー ション	43.31	山武グループの計量機器の 製造・販売をしてく ります。 なお、当社より金融機関か らの借入に対して債務保証 を受けております。 役員の兼任等...有
大連山武機器有限公 司	中国大連市	650	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの電子機器、 部品等の製造をしてく ります。 役員の兼任等...有
山武アメリカ(株) (注)2	米国アリゾナ州	千米ドル 11,300	アドバンスオート メーション	100.00	山武グループの産業システ ムの販売をしてく ります。 なお、当社より資金援助を を受けております。 役員の兼任等...有
その他	33社				

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビルディングオートメーション事業	2,477 [399]
アドバンスオートメーション事業	3,502 [349]
ライフオートメーション事業	1,610 [516]
その他	92 [17]
全社(共通)	701 [45]
合計	8,382 [1,326]

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,405名増加しておりますが、これは主としてライフオートメーション事業に属する株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,464 [610]	41.4	18.0	7,304,657

- (注) 1. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成18年3月31日現在の組合員数は4,436人です。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、当連結会計年度末に連結の範囲に含めました株式会社金門製作所におきましても金門製作所労働組合が結成され、上部団体としてJAMに属しており、平成18年3月31日現在の組合員数は322名です。なお、大連山武機器有限公司と上海山武制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好な状態です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も上向くなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、中国では高成長を引続き維持し、米国でも堅調に推移するなど、拡大基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子会社）は、お客様への価値提供型企業として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業のそれぞれの拡張と、両事業の協業領域など周辺事業分野への新たな事業の創造と海外展開を積極的に進めるとともに、第3の柱としてのライフオートメーション（LA）事業の創造と拡大を進めてまいりました。また、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、営業、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の横断的な価値創造と生産性を向上させ、企業体力を強化するため、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに、企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は188,320百万円と前連結会計年度に比べて4.2%の増加となりました。損益面につきましては、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は13,514百万円、経常利益は13,938百万円（前連結会計年度比それぞれ44.5%、46.8%増加）となり、当社東京事業所の土地一部売却により2,712百万円の特別利益を計上したこと等により、当期純利益は9,795百万円（前連結会計年度比164.1%増）と大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、景気回復基調を受けて、首都圏を中心に不動産市場が活発化しておりますが、低価格競争が依然として継続しております。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化にいち早く対応し、お客様の高い満足を得ることにより受注を拡大いたしました。売上では減少を余儀なくされました。既設建物市場におきましては、省エネ意識の高まりから総合エネルギー管理サービス（ESCO事業）が引続き拡大し、指定管理者制度など新たな事業領域にも参入いたしました。また、設備投資が増大している工場市場において、アドバンスオートメーション事業との協業による営業活動を積極的に展開いたしました。

国際事業におきましては、市場が拡大している中国、東南アジアにおける事業体制の整備を図り、売上高を拡大させることができました。

この結果、ビルディングオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は82,168百万円と前連結会計年度に比べて0.5%の減少となりましたが、営業利益は6,461百万円と前連結会計年度に比べて16.7%増加いたしました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受け、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動を展開し、お客様の抱える省エネ・環境対策、安全操業の継続、生産性の向上などの課題解決に向けて、当社の持つ多彩なプロダクト製品、並びにソリューション・サービス商品をご提供することにより、事業の拡大を図り、売上を大幅に拡大いたしました。

国際事業におきましては、現地法人での販売力を強化することにより、中国をはじめアジア地域で売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は92,986百万円と前連結会計年度に比べて10.3%の増加となり、営業利益も7,483百万円と前連結会計年度に比べて58.4%の増加となりました。

ライフオートメーション事業

ライフライン分野におきましては、環境負荷低減意識の高まりや食品関連事業者食品リサイクル法への対応ニーズから環境リサイクル分野で売上が拡大いたしました。また、ライフケア分野におきましては、新規参入事業者が相次ぐ中で運営体制の見直し、営業活動の強化、疾病管理サービス等の新たなサービスの提供により着実に売上高を拡大いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の当連結会計年度の売上高は4,554百万円と前連結会計年度に比べて1.8%の増加しましたが、営業損益は693百万円の損失となりました（前連結会計年度は1,155百万円の損失）。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、電気・電子市場等で設備投資の増加がみられたものの、影響は一部にとどまり、売上は若干の減少を余儀なくされました。

この結果、その他事業全体の当連結会計年度の売上高は10,438百万円と前連結会計年度に比べ5.5%の減少となり、営業利益も210百万円と前連結会計年度に比べて4.7%の減少を余儀なくされました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,137百万円減少（前連結会計年度は1,848百万円の資金の増加）し、新規連結子会社の資金190百万円を含め36,303百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6,386百万円となり、前連結会計年度に比べて2,116百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加による資金の増加があったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は7,404百万円となり、前連結会計年度に比べて3,697百万円増加しております。これは主に株式会社金門製作所の株式取得及び有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は3,328百万円となり、前連結会計年度に比べて406百万円増加しております。これは主に配当金の支払額の増加等によるものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。また、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比の記載にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	30,941	107.3
アドバンスオートメーション事業	34,473	101.6
ライフオートメーション事業	210	90.7
その他	2,685	113.4
合計	68,312	104.5

（注）上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る費用を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	85,980	111.5	29,234	115.0
アドバンスオートメーション事業	95,735	111.0	26,291	111.7
ライフオートメーション事業	4,909	109.0	850	171.5
その他	10,456	97.8	913	102.0
計	197,081	110.4	57,290	113.8
消去	(1,786)	-	(326)	-
連結	195,295	110.5	56,964	114.0

（注）新規連結子会社の期首受注残高は、当連結会計年度の受注高に含めております。なお、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社については、当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高609百万円をライフオートメーション事業の受注高に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	82,168	99.5
アドバンスオートメーション事業	92,986	110.3
ライフオートメーション事業	4,554	101.8
その他	10,438	94.5
計	190,148	104.2
消去	(1,827)	-
連結	188,320	104.2

3【対処すべき課題】

ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの中長期的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。アドバンスオートメーション事業におきましては、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しております。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型の事業は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の既存の事業におきましても急速な拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連や健康福祉分野の事業など、ライフオートメーション事業の拡大も支えております。海外におきましては、中国をはじめアジア諸国で設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性は引き続き高い状況です。

このような中、業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- (1) 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退室管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と従来対象としてこなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- (2) マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- (3) オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業（ライフオートメーション事業）を第3の柱として育成してまいります。新たにグループ化した金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、山武の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、ライフオートメーション事業の展開をより確実なものにしてまいります。
- (4) 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。
- (5) 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画（BCP）策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- (6) 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- (7) 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。
- (8) 山武グループは、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制環境の整備に努めます。

4【事業等のリスク】

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

(2) 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に18の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては7法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいります。進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社金門製作所の株式取得（株式譲渡契約）について

当社は、平成17年12月19日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社金門製作所の発行する第 種優先株式 6,000,000株及び第 種優先株式6,000,000株を総額9,493百万円で取得することを決議いたしました。

1．取得の理由

当社は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業に続く第3の事業の柱として、ビルや工場市場で長年培ってきた計測・制御技術を、ガス・水道などのライフラインの領域や、ライフケア（介護）やライフサイエンス（バイオチップなど）といった、より人間や生活に密着した分野で応用・展開するライフオートメーション事業の構築をめざしています。

株式会社金門製作所は、ライフラインの領域、ガス・水道計量分野における業界最大手企業であり、強い顧客基盤と顧客からの厚い信頼を得ています。今回の株式取得は、エネルギー供給の多様化、規制緩和の拡大、利便性に対する顧客要求の強まりなどの変化や広がりを見極め、当社と株式会社金門製作所の連携と相互補完により、ライフライン領域で計測・制御事業を発展させ、ライフオートメーション事業の中核化を図るものであります。

2．株式を取得した会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社金門製作所	
(2) 本店所在地	東京都板橋区大原町13番1号	
(3) 代表者の氏名	園部 忠	
(4) 資本金	3,157百万円	
(5) 事業の内容	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造・販売	
(6) 主な事業所	本社事務所、東京支店、北海道支店、大阪支店、福岡支店 東京工場、北海道工場、白沢工場、仙台工場、唐津工場 東京研究室、関西研究室、九州研究室	
(7) 従業員数	558名	
(8) 業績の状況 （平成18年3月期）	売上高	30,839百万円
	経常利益	1,670百万円
	当期純利益	1,009百万円
(9) 資産、負債、資本の状況 （平成18年3月期）	資産合計	32,718百万円
	負債合計	29,254百万円
	資本合計	3,463百万円

6【研究開発活動】

山武グループの企業理念「セーブメーション」に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、研究開発リソースを、基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の分野に特化した体制で研究開発を進めた結果、以下のような成果をあげております。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心に事業部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、低流量域での計測を可能にし、きめ細やかなエネルギー管理を可能にするガス用渦流量計「マイクロフロー式渦流量計MFVシリーズ」を開発いたしました。戦略技術研究開発では、環境事業推進本部と共同でライフオートメーション事業領域の研究開発を進め、事業部門の事業展開に焦点を合わせた研究開発を進めました。

また、先端技術研究開発では、大学、社外研究機関との共同研究を中心にパイオ等の研究開発を進め、次世代を見据えた技術開発を担い、世界的水準の技術を保有する研究所として、グループ各社の新事業の開拓や新製品の開発をバックアップし、自らも保有技術の事業化を推進しております。

マイクロデバイス研究開発では、当社では、微細加工技術を駆使し現状の製品サイズを1/10にするという「1/10プロジェクト」を展開しており、その成果の一つとして鏡面冷却式露点計「FINEDEW(ファインデュー)」を開発いたしました。今後は「固体高分子型燃料電池」の実用化に必須の燃料ガスの高温湿潤状態を正確に計測・制御するためのセンサ等として製品化を加速してまいります。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は8,359百万円（売上高比4.4%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	3,835	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブル・ミニ・ファンコイル用比例二方弁（形VY550X）専用アクチュエータ（形MY5560C） ・積算熱量計（形WTY8000A） ・ミズコン・プラス（形R7010W）
アドバンスオートメーション事業	4,441	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用アンブ内蔵光電センサ HP100シリーズ ・リレーショナル・プロセス・データベースPREXION R220 ・デジタルマスフローコントローラ CMQ-Vシリーズ
ライフオートメーション事業	77	-
その他	5	<ul style="list-style-type: none"> ・文書データ分類・解析システム「Rexion Pro（レクシオン プロ）Ver2.0」
合計	8,359	

また、上記の主な成果の他に、TidAS（タイダス）と名付けた「自動校正機能を持つ電磁流量計による流量測定」が計測自動制御学会技術賞を受賞いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

概況

売上高は188,320百万円と前連結会計年度に比べて4.2%の増加となりました。売上原価率はコストダウン等に努め1.1ポイント改善の61.4%、売上総利益は増収及び原価率改善効果により7.4%の増加となりました。販売費及び一般管理費は新規連結（2社）による増加及び研究開発費の増加等により853百万円増加の59,254百万円となりましたが（売上高比では、0.9ポイント低下の31.4%）、営業利益は13,514百万円（前連結会計年度比44.5%増）の増益となりました。営業外収益及び費用、特別利益及び損失に關しましては当社東京事業所の土地一部売却により2,712百万円の特別利益を計上し、その結果、当期純利益は9,795百万円（前連結会計年度比164.1%増加、前連結会計年度は当社の適格退職年金制度終了損3,452百万円の特別損失計上等により3,709百万円）を計上いたしました。

なお、新たに株式を取得したことにより、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております（当連結会計年度においては同社の連結貸借対照表のみ連結しております）。

売上高

売上高は景気が回復基調で推移する中、積極的な営業活動により、7,558百万円の増収となる188,320百万円と前連結会計年度に比べて4.2%の増加となりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、既設建物市場でESCO事業が引き続き拡大し増収、サービスも堅調に推移しました。しかし、新規建物市場が手持ち期首受注残の谷間にあたり減少を余儀なくされた結果、82,168百万円と前連結会計年度比0.5%の微減となっております。アドバンスオートメーション事業におきましては、国内製造業全般での活発な設備投資を受けプロダクト製品、ソリューション・サービス商品ともに増加、海外でも中国をはじめとしたアジア地域でプロダクト販売を中心に伸長し、92,986百万円と前連結会計年度比10.3%増加となっております。今期より新設のライフオートメーション事業はライフケア分野の拡大により4,554百万円と前連結会計年度比1.8%増加となっております。検査・測定機器等の輸入・仕入販売のその他事業は、10,438百万円と前連結会計年度比5.5%減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率はコストダウン等に努め1.1ポイント改善の61.4%となり、販売費及び一般管理費は新規連結（2社）による増加168百万円、研究開発費の増加189百万円等により853百万円増加の59,254百万円となりましたが、売上高比では、0.9ポイント低下の31.4%となっております。

営業利益

営業利益は前連結会計年度比44.5%の増加の13,514百万円となり、中期経営計画最終年度である平成19年3月期（2006年度）での営業利益目標13,000百万円を1年前倒しで達成いたしました。

事業の種類別セグメントでは、ビルディングオートメーション事業は6,461百万円と前連結会計年度比16.7%の増加、アドバンスオートメーション事業は7,483百万円と前連結会計年度比58.4%の増加となりました。ライフオートメーション事業は先行投資費用のため、693百万円の損失計上（前連結会計年度は1,155百万円の損失）、その他事業は210百万円と前連結会計年度比4.7%の減少となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は623百万円、営業外費用は199百万円（前連結会計年度比それぞれ147百万円増加、133百万円減少）となりました。特記すべき事項はなく、売上高に対する比率はそれぞれ0.3%、0.1%となっております。

経常利益

経常利益は13,938百万円（前連結会計年度比46.8%増加）となりました。営業外収益及び費用に大きな変動がなく、営業利益の増加がそのまま経常利益の増加となっております。

特別利益及び損失

特別利益は当社東京事業所の土地一部売却により2,712百万円の利益を計上したこと等により3,262百万円、特別損失は減損損失330百万円、本社移転・工場整備費用734百万円を計上したこと等により1,550百万円（前連結会計年度は特別利益105百万円、特別損失は当社の適格退職年金制度を終了したことに伴い13,452百万円の損失計上したこと等により3,832百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は15,650百万円となりました。営業利益増、特別利益増及び特別損失の減少等により前連結会計年度比171.3%増加となっております。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は4,735百万円、法人税等調整額は969百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合は前期比2.6ポイント増加の36.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は9,795百万円（前連結会計年度比164.1%増加）を計上いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」「4 . 事業等のリスク」に記載の事項が発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、事業構造の変革による領域拡大が不可欠と考えています。そのため従来から基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業のそれぞれの拡張、協業領域での事業創造と海外展開を積極的に進めるとともに、株式取得により連結子会社とした株式会社金門製作所を含むライフオートメーション事業を第3の柱として確固としたものとする事が必要であり、その達成度合いが経営成績を大きく左右すると認識しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,300億円、同営業利益160億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀への飛躍のため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退出管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と、従来対象としてこなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。

マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。

オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業であるライフオートメーション事業を第3の柱として育成してまいります。新たにグループ化した株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち同社の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と山武の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、事業展開をより確実なものにしてまいります。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、現金及び預金の減少が9,938百万円あったものの、増収による受取手形及び売掛金の増加及び株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めたこと等により前連結会計年度末に比べて45,296百万円増加し、資産合計で217,882百万円となりました。

主な増減要因は以下のようになっています。

現金及び預金：連結の範囲の変更を伴う子会社（株式会社金門製作所）株式取得等に伴い9,938百万円減少。

受取手形及び売掛金：売上高増加及び株式会社金門製作所の新規連結に伴う受取手形及び売掛金の増加等により12,931百万円増加。

有形固定資産：当社藤沢工場内に建設中の「技術センター（仮称）」及び株式会社金門製作所の新規連結に伴う有形固定資産の増加等により15,948百万円増加。

投資有価証券：株式会社金門製作所所有の投資有価証券に加えて、期末時価評価等により9,100百万円増加。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて34,113百万円増加し、負債合計で106,341百万円となりました。これは主に仕入債務の増加及び株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

主な増減要因は以下のようになっています。

長短借入金：株式会社金門製作所の新規連結に伴う借入金17,000百万円の増加等により16,040百万円増加。

資本の状況

当連結会計年度末の資本の状況は、前連結会計年度末に比べて11,010百万円増加し、資本合計で110,858百万円となりました。これは主に当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,137百万円減少（前連結会計年度は1,848百万円の資金の増加）し、新規連結子会社（2社）の資金190百万円含め36,303百万円となりました。

営業活動による資金の増加は6,386百万円となり、前連結会計年度に比べて2,116百万円減少しております。これは主に法人税等の支払額の増加等によるものであります。投資活動に使用された資金は7,404百万円となり、主に株式会社金門製作所の株式取得及び有形固定資産の取得によるものであります。また、財務活動による使用された資金は3,328百万円であり、主に配当金の支払いによるものであります。

資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

なお、株式会社金門製作所を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことに伴い、同社の借入金17,000百万円が増加しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、計測と制御の技術と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営と事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果たすにより、企業価値を高めてまいります。そのためには、「新しいオートメーション」の創造に挑戦していく必要があり、事業構造の変革、業務構造の変革、新しい企業文化の創造を柱にして企業風土と事業基盤の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

山武グループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。当連結会計年度は当社藤沢工場内に建設中の「技術センター（仮称）」3,011百万円のほか、新製品開発及び合理化のため総額6,790百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	2,588百万円	233.5%
アドバンスオートメーション事業	3,952百万円	142.2%
ライフオートメーション事業	230百万円	762.5%
その他	18百万円	26.0%
合計	6,790百万円	176.0%

また、当連結会計年度において、前連結会計年度末において計画中であった当社東京事業所（東京都大田区）の土地を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）	売却による減少能力
当社東京事業所	東京都大田区	全社	土地	平成17年8月	101	生産能力の減少はない

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

山武グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	工具器具 備品	その他	合計	
藤沢工場 （神奈川県藤沢市）	アドバンスオ ートメーシ ョン	制御機器等 生産設備	1,837	692	54 (24,301)	671	3,868	7,124	822 [45]
湘南工場 （神奈川県高座郡寒川町）	アドバンスオ ートメーシ ョン	工業計器等 生産設備	703	726	739 (41,410)	195	35	2,400	345 [94]
伊勢原工場 （神奈川県伊勢原市）	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	システム製 品等生産設 備	1,239	114	266 (21,531)	201	30	1,853	483 [63]
本社 （東京都千代田区） （注）6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	108	-	-	43	26	177	172 [10]
東京事業所・環境技術セン ター （東京都大田区） （注）4	ビルディング オートメーシ ョン	研究開発設 備	420	5	0 (5,015)	15	-	442	27 [1]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他		合計
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	-	-	113 (18,750)	-	-	113	-
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	-	-	308 (4,487)	-	-	308	-
工場用地 (兵庫県神戸市西区)	全社	その他設備	-	-	1,584 (31,700)	-	-	1,584	-
品川事業所 (東京都品川区) (注) 7	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	107	0	-	226	391	726	869 [79]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	505	15	803 (4,116)	33	5	1,363	6 [5]
東京エンジニアリングセン ター (東京都品川区)	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	31	2	55 (527)	21	-	110	47 [7]
アドバンスオートメーショ ンカンパニー 横浜ビジネスセンター (神奈川県横浜市神奈川 区) (注) 8	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	-	-	-	112	45	158	517 [6]
香春技術センター (福岡県田川郡香春町)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	154	5	189 (27,283)	23	-	373	33 [2]

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他	合計	
山武コントロールブ ロダクト㈱	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	482	294	-	102	25	904	217 [146]
山武ケアネット㈱	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループホ ーム	-	-	-	-	145	145	3 [12]
㈱金門製作所 (注)9	東京工場 (東京都板橋区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	83	9	-	3	132	229	35
㈱金門製作所	北海道支店・工場 (札幌市東区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	122	24	153 (6,765)	0	5	306	57
㈱金門製作所	白沢工場 (福島県安達郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	432	137	115 (30,135)	4	5	696	5 (134)
㈱金門製作所	仙台工場 (宮城県黒川郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	475	58	210 (54,258)	0	0	746	2 (33)
㈱金門製作所	岩瀬工場 (福島県須賀川市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	269	44	194 (71,133)	5	1	515	8 (56)
㈱金門製作所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	499	133	60 (15,465)	3	1	698	2 (65)
㈱金門製作所	京都工場 (京都府船井郡)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	825	301	232 (68,736)	4	5	1,369	5 (62)
和歌山精器㈱ (注)11	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	948	81	909 (78,717)	2	10	1,952	99
㈱青森製作所 (注)11	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	110	16	419 (33,015)	0	0	546	22
白河精機㈱ (注)11	本社工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	1,045	651	163 (81,734)	13	46	1,920	123
㈱太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	302	36	40 (487)	26	0	406	110 [27]

(3)海外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	その他		合計
大連山武機器有限公 司 (注) 10	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	109	149	-	47	339	645	284 [13]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の()内は、連結子会社の従業員数であります。
4. 土地の一部を連結子会社である山武ケアネット(株)に賃貸しております。
5. 連結子会社である山武コントロールプロダクト(株)に賃貸しております。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は127百万円であります。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は295百万円であります。
8. 建物を賃借しており、年間賃借料は190百万円であります。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権128百万円(面積3,565㎡)であります。また土地を賃借しております。
10. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権193百万円(面積31,613㎡)であります。
11. 株式会社金門製作所の連結子会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

山武グループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は5,000百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,700	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,900	同上	自己資金
ライフオートメーション事業	300	同上	自己資金
その他	100	同上	自己資金
合計	5,000		

上記の他に前連結会計年度末に以下の重要な設備の新設を計画しております。

なお、既支払額の3,011百万円は「1.設備投資等の概要」の当連結会計年度の投資額に含めております。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 藤沢工場	神奈川県 藤沢市	ビルディ ングオート メーション アドバンス オートメー ション その他	研究開発設備	5,000	3,011	自己資金	平成17年8月	平成18年11月	生産能力の 増加はない

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の記載を削除いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	73,576,256	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)1	-	-	-	10,522	5,856	12,647
平成16年3月5日 (注)2	10,990,000	73,576,256	-	10,522	-	12,647

(注) 1. 山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)との合併による増加
平成15年4月1日付で当社の完全子会社山武ビルシステム(株)及び山武産業システム(株)と合併したことによるものであります。
2. 自己株式の消却による減少
平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式10,990,000株の消却手続を完了したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	79	31	140	126	4	5,994	6,374	-
所有株式数 （単元）	-	378,842	6,274	54,789	221,184	24	74,503	735,616	14,656
所有株式数の割合（%）	-	51.5	0.85	7.45	30.07	0.0	10.13	100.00	-

（注）自己株式7,721株は、「個人その他」欄に77単元及び「単元未満株式の状況」欄に21株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,133	13.77
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,100	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,374	7.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,000	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	1,858	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,272	1.72
計	-	39,773	54.05

(注) 1. ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアントの保有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち5,103千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち4,333千株及び野村信託銀行株式会社(投信口)の保有株式数はすべて信託業務に係る株式数であります。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を含む6社の共同保有者、フィデリティ投信株式会社、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー及びシルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから提出された大量保有報告書により、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平成17年 8月1日	平成17年 6月30日	パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ信託銀 行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,471	4.71
平成18年 1月13日	平成17年 12月31日	フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城 山トラストタワー	4,828	6.56
平成18年 3月14日	平成18年 2月28日	マラソン・アセット・マネ ジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパ ー・セントマーティンズ・レー ン 5、オリオン・ハウス	3,294	4.47
平成18年 3月20日	平成18年 3月17日	シルチェスター インター ナショナル インベスター ズ リミテッド	タイム アンド ライフ ビル 5 階、1 プルトン ストリート、ロ ンドン、W1J6TL 英国	10,565	14.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式73,553,900	735,539	-
単元未満株式	普通株式 14,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,576,256	-	-
総株主の議決権	-	735,539	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,700	-	7,700	0.01
計	-	7,700	-	7,700	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

山武グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき20円の普通配当に、100周年の記念配当10円を加え、あわせて1株につき30円とし、中間配当金の20円と合わせ年間で1株当たり50円の配当となり、前事業年度に比べ27円増配となりました。この結果、当事業年度末の株主資本配当率は3.6%となります。

なお、翌事業年度は、事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主への一層の利益還元を進めるべく、普通配当を10円増配し、1株当たり年間50円の配当とさせていただく予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,258	1,039	1,108	1,348	2,980
最低(円)	790	551	575	922	1,280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,205	2,520	2,760	2,980	2,895	2,870
最低(円)	1,982	2,125	2,455	2,580	2,505	2,570

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	佐藤 良晴	昭和13年2月5日生	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和59年12月 取締役就任 平成2年12月 常務取締役就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任 平成16年6月 代表取締役会長兼執行役員会 長就任(現任)	16
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム 開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締 役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任(現任)	5
取締役	執行役員専務 アドバンスオー トメーションカンパニー 社長	森 久能	昭和16年11月21日生	昭和39年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和49年4月 山武エンジニアリング(株)入社 平成2年1月 同社千葉支店長 平成2年12月 同社取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)常務取締 役 平成15年4月 執行役員就任 平成16年6月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成18年4月 執行役員専務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	執行役員専務 ビルシステム カンパニー社 長	斉藤 清文	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 山武計装(株)移籍 総務部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年4月 執行役員人財部長 平成17年4月 執行役員常務 平成18年4月 執行役員専務ビルシステムカ ンパニー社長就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	河内 淳	昭和21年9月30日生	昭和46年3月 東京大学大学院工学系精密機械工学修士課程修了 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 工業システム事業部プロダクト開発統括部長兼プロダクト生産統括部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成9年5月 大阪支店長委嘱 平成14年6月 執行役員常務就任(現任) 平成16年4月 国際事業推進本部長委嘱(現任)	5
取締役	執行役員常務	岩井 昌秋	昭和20年11月24日生	昭和43年3月 明治大学商学部卒業 昭和46年1月 当社入社 平成8年4月 制御機器事業部営業部長 平成12年7月 執行役員経理部長 平成13年4月 執行役員経営企画部長 平成17年4月 執行役員常務就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	6
取締役		東郷 正昭	昭和18年3月16日生	昭和40年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和40年4月 当社入社 昭和64年1月 工業システム事業部副事業部長 平成2年12月 取締役就任 平成3年4月 工業システム事業部長委嘱 平成6年4月 アドバンステクノロジーセンター所長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年7月 国際事業部長委嘱 平成13年4月 IT戦略推進室長委嘱 平成14年6月 取締役兼執行役員常務就任 平成18年4月 取締役(現任)	7
取締役		安田 信	平成12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ代表取締役社長就任 平成2年7月 (株)ヤスダ アンド パマ リミテッド代表取締役社長就任 (現: (株)ヤスダ イー・エム・ピーリミテッド)(現任) 平成9年3月 アトラス コプロ(株)取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド フング リミテッド取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役	常勤	前田 昌作	昭和20年11月2日生	昭和43年3月 東京大学工学部卒業 昭和44年5月 当社入社 平成6年4月 技術研究センター所長 平成8年6月 取締役就任 平成10年3月 新事業開発室長委嘱 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	5
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合企画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:(株)セイサ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
				計	62

(注) 1. 監査役小林倫憲及び監査役藤本欣哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は21名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、執行役員常務佐々木忠恭、環境事業推進本部長小川定親、上海事務所長平岡年雄、技術企画部長廣岡正、経営企画部長曾禰寛純、人事部及び業務基盤システム担当鷲安由樹、山武アメリカ(株)社長大久保利恒、総務部長宮地利光、ビルシステムカンパニー東京本店長下田貫一郎、ビルシステムカンパニー生産本部長川島正、ビルシステムカンパニー営業本部長國井一夫、ビルシステムカンパニー大阪支店長不破慶一、アドバンスオートメーションカンパニーソリューション・サービス事業担当猪野塚正明、アドバンスオートメーションカンパニープロダクト事業関連営業部門担当吉田壽夫及びアドバンスオートメーションカンパニープロダクト事業関連開発・生産・マーケット部門担当細谷卓司であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率がよく、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成18年6月29日現在で取締役8名のうち6名は執行役員を兼務しており、2名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。なお、社外取締役の選任についても検討を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員により構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月16日開催の取締役会において下記のとおり、会社法第362条4項6号及び会社法施行規則100条に定める内部統制システム構築に関する基本方針案を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の役員及び社員は、社会に貢献し信頼される企業グループを目指し、「YG企業行動指針」及び「行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進する。

YG企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門は、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度などの体制整備に努め、内部統制担当役員は、コンプライアンス担当部門への指導・助言を行うとともに、定期的の実施状況をレビューし、その結果を取締役会へ報告する。

内部監査部門又はこれに相当する部署は、定期的又は必要に応じてその整備状況について監査を実施し、その監査結果をYG企業倫理委員会及び取締役会に報告する。

万一、違法・非倫理的行為に関連する事態が発生した場合は、その内容・対処方法等が速やかに担当責任部門よりトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

役員及び社員は、職務の執行に係る重要な情報の保存、管理に関する重要文書管理規程及び各管理マニュアル等を整備し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行う。

本規程の策定及び改廃は、経営会議承認のもと総務部が所管し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。

内部監査部門又はこれに相当する部署は、本規程等の運用・管理状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施し、その監査結果を取締役会に報告する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

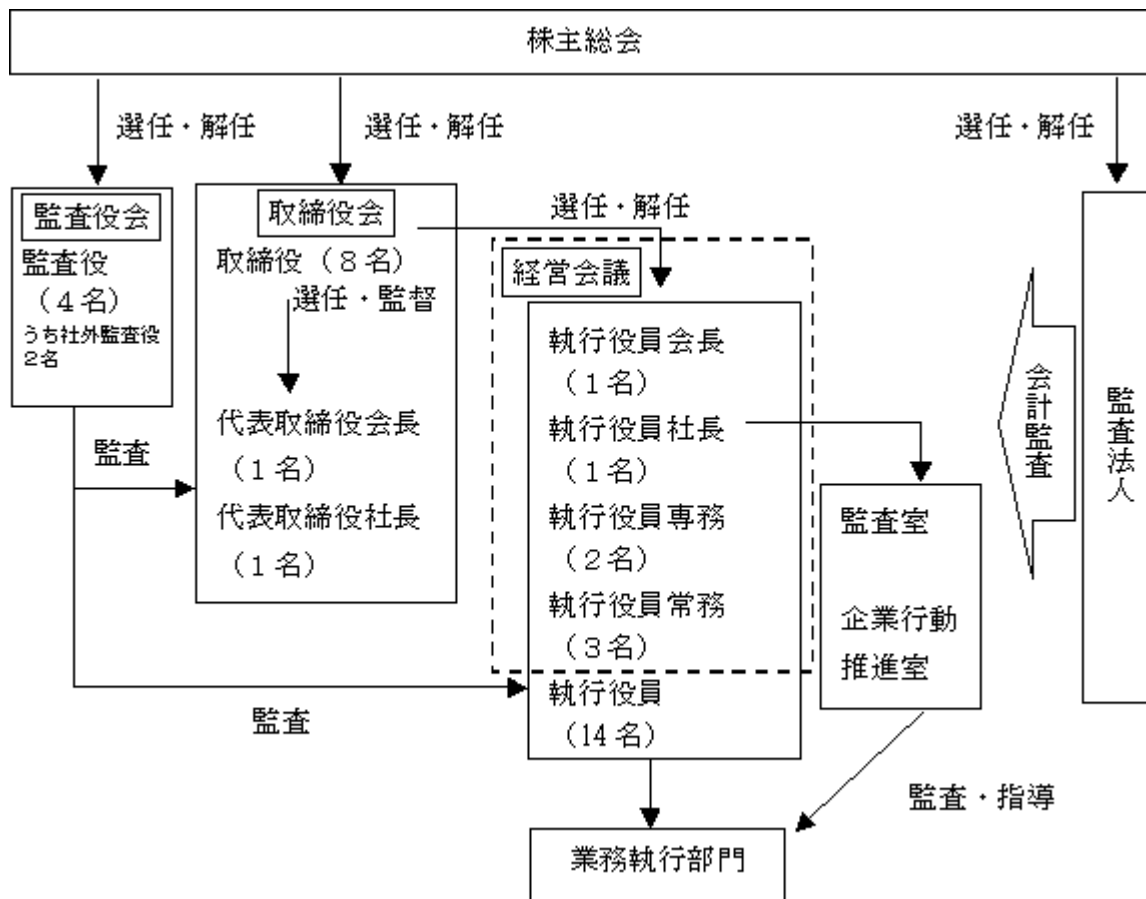
当社及びグループ各社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、かつ経営戦略と整合性を持った形でグループ企業内の顕在・潜在リスク及びリスク許容レベルを把握し、合理的な対応策の策定と適切な管理を行うことを基本方針とし、その具現化の基点として「YGリスクマネジメント基本規程」を定める。

役員及び社員は、本規程に基づき、事業活動における損失の危機管理を行い、損失の最小化を図るため必要な体制を構築するとともに、個々の事業リスク毎に主管部署を定め、主管部署は、必要な規程や対応マニュアル等の作成・整備、教育・啓蒙活動等を実施する。内部統制担当役員は、主管部門への指導・助言を行うとともに、定期的の実施状況をレビューし、その結果を取締役会へ報告する。

内部監査部門又はこれに相当する部署は、リスク管理体制の整備に関する実施状況について、定期的又は必要に応じて内部監査を実施し、その監査結果を取締役会に報告する。

万一、当社経営に重大な損失を招く虞がある事項を発見した場合は、その内容・対処方法等が速やかに担当責任部門よりトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
役員及び社員は、健全性を損なうことなく事業活動を効率的かつ迅速に執行するため、業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努める。
役員及び社員は、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動するとともに、業務執行が当初の計画どおり進捗しているか定期的にレビューを行い、その結果を取締役に報告する。
当社及びグループ各社の業務執行において、取締役会の承認を要する事案については、取締役会の審議の充実を図るべく、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行う。
当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、その職務を補助すべき、専任の使用人を配置する。
専任の使用人の配置にあたっては、必要な知識、職歴等監査役の意見を十分に考慮して決定する。うち1名は、経理、財務関係経験者を配置する。
監査役は、その職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
監査役は、その職務を補助すべき使用人の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得て決定する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社もしくはグループ各社に著しい損失を招く虞がある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生などを発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告するものとする。
前項にかかわらず、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとする。
8. その他監査役が効率的に執行されることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を読覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができる。
監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立する。



平成18年 6月29日現在

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門である監査室（8名）が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、直属の専任スタッフ（2名）体制を持ち、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 諏訪部 慶吉、海老原 一郎
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士7名、会計士補5名、その他2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、平成18年6月29日現在で取締役8名のうち6名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令順守を含む、役員及び社員の行動指針として、「YG行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、企業行動推進室を平成15年4月に社長直属部門として設け、法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理行為を未然に防ぐことに努めております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役7名に対して210百万円（報酬限度額280百万円）と、利益処分による取締役賞与金として取締役7名に対して40百万円を支払っております。

また、監査役に対する報酬の内容は、監査役4名に対して73百万円（報酬限度額80百万円）を支払っております。

(4) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として42百万円を支払っております。また、上記以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			38,319		28,380
2. 受取手形及び売掛金	9		66,576		79,508
3. 有価証券			-		2,499
4. たな卸資産	10		16,454		21,248
5. 繰延税金資産			5,327		5,155
6. その他			6,092		9,603
7. 貸倒引当金			398		429
流動資産合計			132,372	76.7	145,965
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	18,521		34,118	
減価償却累計額		12,251	6,270	21,639	12,479
(2) 機械装置及び運搬具		10,083		20,172	
減価償却累計額		8,213	1,869	16,030	4,142
(3) 工具器具備品		16,332		19,146	
減価償却累計額		14,158	2,174	16,448	2,698
(4) 土地	2		4,494		8,132
(5) 建設仮勘定			265		3,570
有形固定資産合計			15,074	8.7	31,023
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権			202		328
(2) ソフトウェア			663		1,187
(3) 連結調整勘定			-		4,963
(4) その他			631		503
無形固定資産合計			1,498	0.9	6,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	14,474		23,575	
(2) 長期貸付金		759		860	
(3) 破産債権、更生債権 等		60		199	
(4) 繰延税金資産		4,161		964	
(5) その他	1	4,508		8,942	
(6) 貸倒引当金		324		631	
投資その他の資産合計		23,640	13.7	33,910	15.6
固定資産合計		40,213	23.3	71,916	33.0
資産合計		172,586	100.0	217,882	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11	30,594		38,688	
2. 短期借入金	2,6	4,240		13,956	
3. 未払法人税等		3,388		4,526	
4. 前受金	12	3,444		2,405	
5. 賞与引当金		7,709		8,011	
6. 製品保証等引当金		227		203	
7. 受注損失引当金		-		101	
8. その他		8,473		12,008	
流動負債合計		58,078	33.6	79,902	36.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,589		7,913	
2. 繰延税金負債		-		1,079	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	-		240	
4. 退職給付引当金		11,493		16,269	
5. 役員退職慰労引当金		457		141	
6. 連結調整勘定		-		28	
7. その他		609		765	
固定負債合計		14,149	8.2	26,438	12.1
負債合計		72,227	41.8	106,341	48.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		510	0.3	682	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	10,522	6.1	10,522	4.8
資本剰余金		12,647	7.3	12,647	5.8
利益剰余金		73,130	42.4	80,471	37.0
その他有価証券評価差額 金		3,638	2.1	7,164	3.3
為替換算調整勘定		84	0.0	59	0.0
自己株式	8	6	0.0	8	0.0
資本合計		99,847	57.9	110,858	50.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		172,586	100.0	217,882	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1,2		180,762	100.0		188,320	100.0
売上原価			113,008	62.5		115,551	61.4
売上総利益			67,754	37.5		72,769	38.6
販売費及び一般管理費			58,401	32.3		59,254	31.4
営業利益			9,352	5.2		13,514	7.2
営業外収益							
1.受取利息			19			37	
2.受取配当金			159			210	
3.為替差益			85			223	
4.その他			211	475	0.3	152	623
営業外費用							
1.支払利息		121			98		
2.コミットメントフィー		-			22		
3.その他		211	332	0.2	78	199	0.1
経常利益			9,495	5.3		13,938	7.4
特別利益							
1.固定資産売却益	3	99			2,715		
2.投資有価証券売却益		5	105	0.1	546	3,262	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 本社移転・工場整備費用		-			734		
2. 固定資産売却・除却損	4	356			392		
3. 減損損失	5	-			330		
4. 投資有価証券評価損		4			19		
5. ゴルフ会員権評価損		7			-		
6. 適格退職年金制度終了損		3,452			-		
7. 貸倒引当金繰入額		-			74		
8. その他		11	3,832	2.2	-	1,550	0.8
税金等調整前当期純利益			5,768	3.2		15,650	8.3
法人税、住民税及び事業税		2,945			4,735		
法人税等調整額		989	1,955	1.0	969	5,705	3.0
少数株主利益			103	0.1		149	0.1
当期純利益			3,709	2.1		9,795	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,647		12,647
資本剰余金期末残高			12,647		12,647
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			70,782		73,130
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,709		9,795	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		-	3,709	14	9,809
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,324		2,427	
2. 取締役賞与		37	1,361	40	2,467
利益剰余金期末残高			73,130		80,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,768	15,650
減価償却費		2,291	2,351
貸倒引当金の増加・減少 ()額		142	198
退職給付引当金の増加・ 減少()額		2,814	283
役員退職慰労引当金の増 加・減少()額		8	16
賞与引当金の増加・減少 ()額		1,894	46
受取利息及び受取配当金		179	247
支払利息		121	98
為替差損・益()		2	0
有形固定資産売却益		99	2,715
有形固定資産売却・除却 損		356	392
投資有価証券売却益		5	546
投資有価証券評価損		4	19
ゴルフ会員権評価損		7	-
減損損失		-	330
取締役賞与		39	40
売上債権の増加()・減 少額		3,263	6,970
たな卸資産の増加 ()・減少額		206	676
仕入債務の増加・減少 ()額		1,727	3,091
その他の資産の増加 ()・減少額		410	140
その他の負債の増加・減 少()額		1,441	1,359
小計		7,138	9,782

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		179	247
利息の支払額		143	97
法人税等の還付額		2,079	7
法人税等の支払額		751	3,553
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,502	6,386
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		77	35
定期預金の払戻による収 入		104	66
拘束力のある普通預金の 預入による支出		731	37
拘束力のある普通預金の 払戻による収入		732	-
有価証券の取得による支 出		-	5,999
有価証券の売却による収 入		-	5,999
信託受益権の取得による 支出		2,589	4,019
信託受益権の売却による 収入		999	4,543
有形固定資産の取得によ る支出		1,876	3,763
有形固定資産の売却によ る収入		209	2,844
投資有価証券の取得によ る支出		106	117
投資有価証券の売却によ る収入		21	592
投資有価証券の償還によ る収入		100	137
子会社株式の取得による 支出		11	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支 出	2	-	7,192
その他		480	421
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,706	7,404

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,070	3,487
短期借入金の返済による 支出		1,814	3,458
長期借入れによる収入		800	100
長期借入金の返済による 支出		3,676	1,015
配当金の支払額		1,324	2,427
少数株主への配当金の支 払額		9	13
少数株主からの払込によ る収入		33	-
自己株式の取得による支 出		0	1
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,921	3,328
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	208
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		1,848	4,137
現金及び現金同等物の期首 残高		38,401	40,249
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首増加高		-	190
現金及び現金同等物の期末 残高	1	40,249	36,303

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 20社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2)非連結子会社 8社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 38社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 このうち、株式会社金門製作所につきましては、新たに株式を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社15社を当連結会計年度末において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社 6社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社15社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>時価のある其他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している)</p> <p>時価のない其他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具4~12年、工具器具備品2~6年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>時価のある其他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している)</p> <p>時価のない其他有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、株式会社金門製作所の工場設備及び一部の連結子会社については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具4~12年、工具器具備品2~6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。 また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月12日開催の当社取締役会において、当社の役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>なお、株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、翌連結会計年度から7年間で均等処理いたします。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ております。これにより税金等調整前当期純利益は330 百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」 に含めておりました「コミットメントフィー」 は、当連結会計年度において、営業外費用におけ る重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「コミットメント フィー」は22百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>6 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>7 発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p> <p>8 自己株式 普通株式 7千株</p> <p>9 完成工事未収入金17,668百万円を含めております。</p> <p>10 未成工事支出金4,239百万円を含めております。</p> <p>11</p> <p>12 未成工事受入金2,488百万円を含めております。</p>	投資有価証券 (株式)	336百万円	投資その他の資産 - その他 (出資金)	27百万円	担保提供資産		建物及び構築物	158百万円	土地	40百万円	投資有価証券	2,583百万円	計	2,781百万円	対象債務		短期借入金	626百万円	長期借入金	853百万円	計	1,479百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対しての債務保証	11	合計	53	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	- 百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 再評価に係る繰延税金負債 連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。</p> <p>5 受取手形割引高は1,019百万円であります。</p> <p>6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> </table> <p>7 発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p> <p>8 自己株式 普通株式 7千株</p> <p>9 完成工事未収入金20,415百万円を含めております。</p> <p>10 未成工事支出金4,695百万円を含めております。</p> <p>11 工事未払金2,688百万円を含めております。</p> <p>12 未成工事受入金1,032百万円を含めております。</p>	投資有価証券 (株式)	379百万円	投資その他の資産 - その他 (出資金)	75百万円	担保提供資産		建物及び構築物	260百万円	土地	40百万円	投資有価証券	3,857百万円	計	4,157百万円	対象債務		短期借入金	1,004百万円	長期借入金	413百万円	計	1,417百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	67	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円
投資有価証券 (株式)	336百万円																																																																						
投資その他の資産 - その他 (出資金)	27百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物及び構築物	158百万円																																																																						
土地	40百万円																																																																						
投資有価証券	2,583百万円																																																																						
計	2,781百万円																																																																						
対象債務																																																																							
短期借入金	626百万円																																																																						
長期借入金	853百万円																																																																						
計	1,479百万円																																																																						
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																						
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																																																						
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																						
転貸リースに対しての債務保証	11																																																																						
合計	53																																																																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																						
借入残高	- 百万円																																																																						
投資有価証券 (株式)	379百万円																																																																						
投資その他の資産 - その他 (出資金)	75百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物及び構築物	260百万円																																																																						
土地	40百万円																																																																						
投資有価証券	3,857百万円																																																																						
計	4,157百万円																																																																						
対象債務																																																																							
短期借入金	1,004百万円																																																																						
長期借入金	413百万円																																																																						
計	1,417百万円																																																																						
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																						
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37																																																																						
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																						
合計	67																																																																						
特定融資枠契約の総額	18,500百万円																																																																						
借入残高	8,500百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">22,716百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,327百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,169百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 99百万円 (土地 96百万円) (機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>4 固定資産除却損 329百万円 (建物及び構築物 92百万円) (機械装置及び運搬具 20百万円) (工具器具備品 79百万円) (固定資産解体費 131百万円) (ソフトウェア 5百万円) 固定資産売却損 27百万円 (建物及び構築物 3百万円) (機械装置及び運搬具 2百万円) (土地 1百万円) (施設利用権 20百万円)</p> <p>5</p>	給与・賞与	22,716百万円	賞与引当金繰入額	4,176百万円	退職給付費用	2,327百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円	研究開発費	8,169百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">23,134百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,359百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、8,359百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 2,715百万円 (工具器具備品 2百万円) (土地 2,712百万円)</p> <p>4 固定資産除却損 366百万円 (建物及び構築物 124百万円) (機械装置及び運搬具 52百万円) (工具器具備品 90百万円) (固定資産解体費 70百万円) (施設利用権 8百万円) (ソフトウェア 20百万円) 固定資産売却損 26百万円 (建物及び構築物 3百万円) (土地 1百万円) (施設利用権 20百万円)</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	23,134百万円	賞与引当金繰入額	4,042百万円	退職給付費用	2,257百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	123百万円	研究開発費	8,359百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円
給与・賞与	22,716百万円																																				
賞与引当金繰入額	4,176百万円																																				
退職給付費用	2,327百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																				
貸倒引当金繰入額	77百万円																																				
研究開発費	8,169百万円																																				
給与・賞与	23,134百万円																																				
賞与引当金繰入額	4,042百万円																																				
退職給付費用	2,257百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																				
貸倒引当金繰入額	123百万円																																				
研究開発費	8,359百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円																																		
その他	遊休	土地	2百万円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,319百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,249百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金	38,319百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	69百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999百万円	現金及び現金同等物	40,249百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間に拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,303百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度末において、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>これら16社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,192 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、上海山武自動機器有限公司等2社を連結子会社に含めることにいたしました。これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債及び少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,380百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	38百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	37百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499百万円	現金及び現金同等物	36,303百万円	流動資産	12,759 百万円	固定資産	21,085 百万円	連結調整勘定	4,963 百万円	流動負債	16,541 百万円	固定負債	12,772 百万円	株式の取得価額	9,493 百万円	現金及び現金同等物	2,301 百万円	差引: 取得のための支出	7,192 百万円	流動資産	105 百万円	固定資産	31 百万円	資産合計	136 百万円	流動負債	39 百万円	負債及び少数株主持分	39 百万円
現金及び預金	38,319百万円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	69百万円																																														
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999百万円																																														
現金及び現金同等物	40,249百万円																																														
現金及び預金	28,380百万円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	38百万円																																														
預入期間に拘束力のある普通預金	37百万円																																														
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,499百万円																																														
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499百万円																																														
現金及び現金同等物	36,303百万円																																														
流動資産	12,759 百万円																																														
固定資産	21,085 百万円																																														
連結調整勘定	4,963 百万円																																														
流動負債	16,541 百万円																																														
固定負債	12,772 百万円																																														
株式の取得価額	9,493 百万円																																														
現金及び現金同等物	2,301 百万円																																														
差引: 取得のための支出	7,192 百万円																																														
流動資産	105 百万円																																														
固定資産	31 百万円																																														
資産合計	136 百万円																																														
流動負債	39 百万円																																														
負債及び少数株主持分	39 百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	279	138	140	機械装置及び運搬具	643	231	411
工具器具備品	1,982	1,514	467	工具器具備品	2,111	1,252	858
ソフトウェア	104	68	35	ソフトウェア	408	123	284
合計	2,366	1,721	644	合計	3,162	1,608	1,554
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 553百万円				1年内 889百万円			
1年超 1,881百万円				1年超 2,789百万円			
合計 2,435百万円				合計 3,679百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 506百万円				支払リース料 449百万円			
減価償却費相当額 451百万円				減価償却費相当額 436百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>・</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,418百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	153百万円	1年超	1,264百万円	合計	<u>1,418百万円</u>	<p>・オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,325百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,765百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	2,576百万円	合計	<u>3,325百万円</u>	1年内	220百万円	1年超	1,544百万円	合計	<u>1,765百万円</u>
1年内	153百万円																		
1年超	1,264百万円																		
合計	<u>1,418百万円</u>																		
1年内	749百万円																		
1年超	2,576百万円																		
合計	<u>3,325百万円</u>																		
1年内	220百万円																		
1年超	1,544百万円																		
合計	<u>1,765百万円</u>																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	5,008	11,110	6,102	5,491	19,854	14,363
その他	750	757	7	650	653	3
小計	5,758	11,868	6,110	6,141	20,508	14,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	48	45	3	77	66	11
債券	0	0	0	-	-	-
小計	48	45	3	77	66	11
合計	5,807	11,914	6,107	6,218	20,575	14,356

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	5	-	592	546	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	2,499
その他有価証券		
非上場株式	1,124	1,529
その他	1,098	1,091
合計	2,223	5,120

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
債券				
コマーシャルペーパー	2,499	-	-	-
合計	2,499	-	-	-

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>（注）有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>（注）有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合 時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利スワップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利スワップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利キャップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利キャップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建・日本円	223	-	225	2	128	-	130	1
	買建・日本円	54	-	54	0	130	-	131	1

- (注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。
 2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 3. 評価損益は、連結損益計算書に計上しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株式会社金門製作所他）及び適格退職年金制度（株式会社山武商会及び山武コントロールプロダクト株式会社他）を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	40,235	47,670
年金資産	21,173	25,976
未積立退職給付債務 (+)	19,062	21,694
未認識数理計算上の差異	10,829	8,463
未認識過去勤務債務 (注) 2	3,162	2,939
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	11,395	16,170
前払年金費用	97	99
退職給付引当金 (-)	11,493	16,269

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>(注) 1. 平成16年6月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度終了損</td> <td>3,452百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は13,175百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当期連結会計年度末時点の未移換額876百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>2. 平成16年6月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことにより、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。</p> <p>3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の減少	2,284百万円	未認識数理計算上の差異	3,439百万円	未認識過去勤務債務	2,297百万円	適格退職年金制度終了損	3,452百万円	<p>(注) 1.</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>
退職給付債務の減少	2,284百万円								
未認識数理計算上の差異	3,439百万円								
未認識過去勤務債務	2,297百万円								
適格退職年金制度終了損	3,452百万円								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>4. 「年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,190百万円(給与総額比)があります。</p> <p>5.</p>	<p>4. 「年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,371百万円(給与総額比)があります。</p> <p>5. 株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,092百万円	年金資産	600百万円	退職給付引当金	4,492百万円
退職給付債務	5,092百万円						
年金資産	600百万円						
退職給付引当金	4,492百万円						

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)1	2,004	1,793
利息費用	867	794
期待運用収益	210	-
数理計算上の差異の費用処理額	974	918
過去勤務債務の費用処理額(注)2	103	223
確定拠出年金への掛金支払額等	603	727
退職給付費用(+ + + + +)	4,135	4,011
適格退職年金制度終了損	3,452	-
計(+)	7,587	4,011

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注)1. 同左
2. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準 但し、株式会社金門製作所は ポイント基準
割引率	2.0%	2.0~2.2%
期待運用収益率	1.0%	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10~15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10~15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用 処理))	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,596百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>3,093百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td>808百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>13,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,398百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,466百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,464百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596百万円	賞与引当金否認	3,093百万円	固定資産減価償却限度超過額	822百万円	土地評価損否認	808百万円	税務上の繰越欠損金	936百万円	未払費用否認	788百万円	たな卸資産評価損否認	584百万円	たな卸資産未実現利益消去	371百万円	未払事業税否認	362百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	役員退職慰労引当金否認	186百万円	投資有価証券評価損否認	168百万円	その他	399百万円	繰延税金資産小計	13,335百万円	評価性引当額	936百万円	繰延税金資産合計	12,398百万円	その他有価証券評価差額金	2,466百万円	特別償却準備金	245百万円	固定資産圧縮積立金	222百万円	繰延税金負債合計	2,934百万円	繰延税金資産の純額	9,464百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>6,518百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>3,217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,198百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,246百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,799百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,037百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518百万円	賞与引当金否認	3,217百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198百万円	税務上の繰越欠損金	1,082百万円	土地評価損否認	1,033百万円	固定資産減価償却限度超過額	936百万円	土地等評価差額	870百万円	未払費用否認	750百万円	未払金否認	366百万円	たな卸資産評価損否認	362百万円	未払事業税否認	348百万円	減損損失	288百万円	たな卸資産未実現利益消去	202百万円	投資有価証券評価損否認	135百万円	その他	429百万円	繰延税金資産小計	17,742百万円	評価性引当額	5,495百万円	繰延税金資産合計	12,246百万円	その他有価証券評価差額金	5,799百万円	固定資産圧縮積立金	1,076百万円	特別償却準備金	219百万円	土地評価差額	114百万円	繰延税金負債合計	7,209百万円	繰延税金資産の純額	5,037百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596百万円																																																																																										
賞与引当金否認	3,093百万円																																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	822百万円																																																																																										
土地評価損否認	808百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	936百万円																																																																																										
未払費用否認	788百万円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	584百万円																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	371百万円																																																																																										
未払事業税否認	362百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	186百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	168百万円																																																																																										
その他	399百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	13,335百万円																																																																																										
評価性引当額	936百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	12,398百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,466百万円																																																																																										
特別償却準備金	245百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	222百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	2,934百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	9,464百万円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518百万円																																																																																										
賞与引当金否認	3,217百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,082百万円																																																																																										
土地評価損否認	1,033百万円																																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	936百万円																																																																																										
土地等評価差額	870百万円																																																																																										
未払費用否認	750百万円																																																																																										
未払金否認	366百万円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	362百万円																																																																																										
未払事業税否認	348百万円																																																																																										
減損損失	288百万円																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	202百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	135百万円																																																																																										
その他	429百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	17,742百万円																																																																																										
評価性引当額	5,495百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	12,246百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,799百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,076百万円																																																																																										
特別償却準備金	219百万円																																																																																										
土地評価差額	114百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	7,209百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,037百万円																																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,327百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>4,161百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td>20百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	5,327百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,161百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - その他	20百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,155百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,079百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	5,155百万円	固定資産 - 繰延税金資産	964百万円	流動負債 - その他	3百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,079百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	5,327百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4,161百万円																																																																																										
流動負債 - その他	2百万円																																																																																										
固定負債 - その他	20百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	5,155百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	964百万円																																																																																										
流動負債 - その他	3百万円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,079百万円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増加額	2.1%	試験研究費特別控除等	7.6%	たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	5.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	試験研究費特別控除等	5.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																										
住民税均等割	2.3%																																																																																										
評価性引当額の増加額	2.1%																																																																																										
試験研究費特別控除等	7.6%																																																																																										
たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	5.1%																																																																																										
その他	1.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																																										
試験研究費特別控除等	5.0%																																																																																										
その他	1.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビルシステム 事業 (百万円)	アドバンス オートメーシ ョン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	-	180,762
セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	-
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益又は営業損失()	5,536	4,723	933	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,370	62,075	6,185	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	50	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	52	2,460	-	2,460

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビルディ ングオート メーシ ョン 事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事 業 (百万円)	ライフオ ートメー ション事 業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	-	188,320
セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	-
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益又は営業損失()	6,461	7,483	693	210	13,463	51	13,514
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,348	63,886	38,675	5,368	160,278	57,603	217,882
減価償却費	986	1,302	41	20	2,351	-	2,351
資本的支出	2,588	3,952	230	18	6,790	-	6,790

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、前連結会計年度はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

また、当連結会計年度はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度58,472百万円、当連結会計年度58,191百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、当連結会計年度末において連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を「ライフオートメーション事業」として区分し、併せて、従来、「その他」に含めていたケアサービス、一般住宅向け空調システム製品及び環境関連事業を「ライフオートメーション事業」に変更しております。なお、「ビルシステム事業」は「ビルディングオートメーション事業」に名称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	4,470	10,747	180,762	-	180,762
セグメント間の内部売上高	791	578	5	301	1,677	(1,677)	-
計	82,598	84,316	4,475	11,049	182,440	(1,677)	180,762
営業費用	77,061	79,593	5,631	10,828	173,114	(1,704)	171,409
営業利益又は営業損失()	5,536	4,723	1,155	221	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,370	62,075	1,317	4,868	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	31	19	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	26	25	2,460	-	2,460

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,356円65銭	1株当たり純資産額	1,506円25銭
1株当たり当期純利益金額	49円88銭	1株当たり当期純利益金額	132円52銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,709	9,795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	40	46
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（40）	（46）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,669	9,749
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,569	73,568

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,160	11,757	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,079	2,199	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,589	7,913	0.7	平成19年4月26日～ 平成38年11月26日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金(流動負債の「その他」)	1,138	1,160	0.0	-
計	6,968	23,030	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 株式会社金門製作所を当連結会計年度末に連結の範囲に含めたことに伴い、同社の借入金17,000百万円が増加しております。内訳は短期借入金8,500百万円、1年以内に返済予定の長期借入金1,700百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)6,800百万円であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,799	1,895	2,178	1,774

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			35,752		23,067	
2. 受取手形	4		13,008		12,485	
3. 売掛金	4		30,524		33,239	
4. 完成工事未収入金	4		17,668		20,527	
5. 有価証券			-		2,499	
6. 商品			415		314	
7. 製品			1,283		1,146	
8. 材料			2,269		2,321	
9. 仕掛品			5,001		4,796	
10. 未成工事支出金			4,176		4,628	
11. 繰延税金資産			4,562		4,527	
12. 従業員短期貸付金			88		80	
13. 関係会社短期貸付金			848		1,310	
14. 未収入金			618		672	
15. 前払費用			1,483		1,488	
16. 信託受益権			3,590		6,565	
17. その他			145		56	
18. 貸倒引当金			373		352	
流動資産合計			121,063	74.8	119,376	68.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,538		15,357		
減価償却累計額		10,269	5,269	10,143	5,214	
(2) 構築物		506		502		
減価償却累計額		394	111	395	107	
(3) 機械装置		8,316		8,167		
減価償却累計額		7,044	1,271	6,582	1,585	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両運搬具		41		42		
減価償却累計額		38	2	36	5	
(5) 工具器具備品		15,093		14,506		
減価償却累計額		13,162	1,931	12,441	2,065	
(6) 土地			4,710		4,271	
(7) 建設仮勘定			238		3,210	
有形固定資産合計			13,536	8.4	16,460	9.4
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			180		152	
(2) ソフトウェア			620		949	
(3) その他			417		289	
無形固定資産合計			1,218	0.8	1,391	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		14,115		19,867	
(2) 関係会社株式			3,500		13,087	
(3) 関係会社出資金			890		960	
(4) 従業員長期貸付金			719		582	
(5) 関係会社長期貸付金			990		1,366	
(6) 破産債権、更生債権 等			51		80	
(7) 繰延税金資産			3,993		792	
(8) 敷金			3,167		2,925	
(9) その他			826		699	
(10) 貸倒引当金			811		1,137	
(11) 投資損失引当金			1,476		1,456	
投資その他の資産合 計			25,968	16.0	37,768	21.6
固定資産合計			40,724	25.2	55,619	31.8
資産合計			161,788	100.0	174,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,083		1,902	
2. 支払信託	4,8	-		12,856	
3. 買掛金	4	21,069		12,664	
4. 工事未払金	4	4,783		2,719	
5. 短期借入金	1	2,334		2,887	
6. 長期借入金1年以内返 済予定額	1	1,048		474	
7. 未払金		1,024		2,430	
8. 未払費用		4,299		4,441	
9. 未払法人税等		2,962		3,888	
10. 未払消費税等		662		469	
11. 前受金		676		973	
12. 未成工事受入金		2,430		1,032	
13. 預り金		241		269	
14. 特約店預り保証金		1,556		1,572	
15. 関係会社預り金		1,948		1,992	
16. 賞与引当金		7,096		7,124	
17. 製品保証等引当金		227		203	
18. 受注損失引当金		-		101	
19. 設備関係支払手形		79		905	
20. その他		2		2	
流動負債合計		54,526	33.7	58,911	33.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,492		1,059	
2. 退職給付引当金		11,099		11,366	
3. 役員退職慰労引当金		348		-	
4. その他		584		606	
固定負債合計		13,524	8.4	13,032	7.4
負債合計		68,050	42.1	71,943	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		10,522	6.5		10,522	6.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,647			12,647		
資本剰余金合計			12,647	7.8		12,647	7.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,519			2,519		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		426			362		
(2) 固定資産圧縮積立金		330			327		
(3) 別途積立金		51,811			51,811		
3. 当期末処分利益		11,848			17,711		
利益剰余金合計			66,936	41.4		72,732	41.6
その他有価証券評価差額 金			3,637	2.2		7,157	4.1
自己株式	3		6	0.0		8	0.0
資本合計			93,737	57.9		103,051	58.9
負債・資本合計			161,788	100.0		174,995	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品等売上高		111,231			118,369		
2. 完成工事高		48,484	159,715	100.0	45,609	163,979	100.0
売上原価							
1. 製品等売上原価		65,158			69,176		
2. 完成工事原価		34,183	99,342	62.2	31,461	100,637	61.4
売上総利益							
製品等売上総利益		46,072			49,192		
完成工事総利益		14,300	60,373	37.8	14,148	63,341	38.6
販売費及び一般管理費	1,2		52,277	32.7		52,468	32.0
営業利益			8,095	5.1		10,872	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		34			88		
2. 受取配当金		236			330		
3. 為替差益		-			118		
4. 不動産賃貸料		111			101		
5. その他		156	539	0.3	92	731	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		112			88		
2. 事務所整備移転費用		57			8		
3. コミットメントフィー		-			22		
4. その他		37	208	0.1	23	142	0.1
経常利益			8,427	5.3		11,461	7.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	97			2,713		
2. 投資有価証券売却益		2			546		
3. 投資損失引当金戻入益		-	99	0.1	20	3,279	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失							
1. 本社移転・工場整備費用		-			734		
2. 固定資産売却・除却損	4	337			364		
3. 減損損失	5	-			330		
4. 貸倒引当金繰入額		415			202		
5. 投資有価証券評価損		4			19		
6. ゴルフ会員権評価損		7			-		
7. 投資損失引当金繰入額		26			-		
8. 適格退職年金制度終了損		3,452	4,244	2.7	-	1,650	1.0
税引前当期純利益			4,282	2.7		13,089	8.0
法人税、住民税及び事業税		2,374			3,977		
法人税等調整額		575	1,798	1.1	849	4,826	3.0
当期純利益			2,484	1.6		8,263	5.0
前期繰越利益			10,100			10,919	
中間配当額			735			1,471	
当期未処分利益			11,848			17,711	

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上高に係る当期総製造費用					
1 材料費		28,684	73.4	29,494	74.6
2 労務費		7,161	18.3	6,985	17.7
3 経費		3,236	8.3	3,048	7.7
合計		39,083	100.0	39,528	100.0
役務収益に係る発生費用					
1 材料費		5,862	18.4	6,047	18.6
2 労務費		1,341	4.2	1,672	5.1
3 外注費		15,001	47.1	14,768	45.4
4 経費		9,667	30.3	10,051	30.9
(うち人件費)		(7,886)	(24.7)	(8,201)	(25.2)
合計		31,872	100.0	32,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,686		5,001	
他勘定振替高		162		195	
期末仕掛品たな卸高		5,001		4,796	
当期製品製造原価相当額		69,478		72,078	
期首商品及び製品たな卸高		1,466		1,699	
当期商品仕入高		6,515		7,052	
他勘定受入高		248		162	
合計		77,709		80,992	
工事原価振替高		11,618		11,113	
他勘定振替高		130		158	
期末商品及び製品たな卸高		1,699		1,460	
差引		64,260		68,260	
荷造費・運賃等		897		915	
製品等売上原価		65,158		69,176	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	618百万円	643百万円
工具器具備品費	335百万円	443百万円
消耗材料費	276百万円	161百万円

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		3,504	10.3	3,335	10.6
2 労務費		863	2.5	838	2.7
(うち労務外注費)		(863)	(2.5)	(838)	(2.7)
3 外注費		13,518	39.6	12,738	40.5
4 経費		5,960	17.4	5,737	18.2
(うち人件費)		(5,103)	(14.9)	(5,333)	(17.0)
5 工事用部材費		10,336	30.2	8,811	28.0
計		34,183	100.0	31,461	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

「5 工事用部材費」は、工場で生産した工事用部材の製造原価のうち完成工事分であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,848		17,711
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		99		108	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		44	143	50	158
合計			11,992		17,870
利益処分額					
1. 配当金		956		2,207	
2. 取締役賞与金		40		46	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		35		68	
(2) 固定資産圧縮積立金		41	1,072	1,311	3,632
次期繰越利益			10,919		14,237

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している) 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるその他有価証券 同左 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 材料 主として移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、それ以外の資産は定率法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15~50 年、機械装置4~12年、工具器具備 品2~6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用の ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備え るため、各社の財政状態及び経営成 績等を勘案して必要額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。 また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月12日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上してはりましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は330百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
	<p>一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、「支払信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「支払信託」は11,112百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用における重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントフィー」は22百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																
<p>1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,583百万円</p> <p>対象債務</p> <p>長期借入金 1年以内返済予定額 610百万円</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>計 1,410百万円</p>	<p>1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 3,857百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 600百万円</p> <p>長期借入金 1年以内返済予定額 400百万円</p> <p>長期借入金 400百万円</p> <p>計 1,400百万円</p>																																
<p>2 授權株式数 普通株式 279,710千株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 279,710千株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 73,576千株</p>																																
<p>3 自己株式 普通株式 7千株</p>	<p>3 自己株式 普通株式 7千株</p>																																
<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 3,687百万円</p> <p>買掛金 4,792百万円</p>	<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 4,300百万円</p> <p>支払信託、買掛金及び工事未払金 5,148百万円</p>																																
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44	安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208	その他	1	合計	1,396	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,470</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89	山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326	その他	14	合計	18,470
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44																																
安全センター(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100																																
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208																																
その他	1																																
合計	1,396																																
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																
(株)金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	17,000																																
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	9																																
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																
韓国山武(株)の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	89																																
山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,326																																
その他	14																																
合計	18,470																																
<p>6 取引銀行 4 行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入残高 - 百万円</p>	<p>6 取引銀行 4 行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入残高 - 百万円</p>																																

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,637百万円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,157百万円であります。
8	8 支払信託 一括支払信託方式による仕入債務であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,144百万円 賞与引当金繰入額 3,869百万円 福利厚生費 4,021百万円 退職給付費用 2,226百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円 減価償却費 726百万円 貸倒引当金繰入額 45百万円 研究開発費 8,169百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・賞与 20,345百万円 賞与引当金繰入額 3,724百万円 福利厚生費 4,109百万円 退職給付費用 2,153百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 820百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円 研究開発費 8,356百万円 販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。
2 研究開発費の総額は8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は8,356百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
3 固定資産売却益 97百万円 （土地 96百万円）	3 固定資産売却益 2,713百万円 （土地 2,712百万円）
4 固定資産除却損 312百万円 （建物 91百万円） （機械装置 17百万円） （工具器具備品 71百万円） （固定資産解体費 131百万円） 固定資産売却損 25百万円 （建物 3百万円） （土地 1百万円） （施設利用権 20百万円）	4 固定資産除却損 341百万円 （建物 119百万円） （構築物 1百万円） （機械装置 43百万円） （工具器具備品 84百万円） （ソフトウェア 19百万円） （施設利用権 6百万円） （固定資産解体費 65百万円） 固定資産売却損 23百万円 （建物 3百万円） （土地 1百万円） （施設利用権 19百万円）

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">5</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="823 353 1366 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失										
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円										
その他	遊休	土地	2百万円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>72</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>800</td> <td>666</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880</td> <td>720</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	72	46	25	工具器具備品	800	666	133	ソフトウェア	7	6	0	合計	880	720	160	1年内	281百万円	1年超	1,391百万円	合計	1,673百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	156百万円	<p>(借主側)</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71</td> <td>54</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>318</td> <td>210</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>271</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	71	54	17	工具器具備品	318	210	108	ソフトウェア	7	6	0	合計	397	271	125	1年内	294百万円	1年超	1,637百万円	合計	1,932百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	118百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	72	46	25																																																										
工具器具備品	800	666	133																																																										
ソフトウェア	7	6	0																																																										
合計	880	720	160																																																										
1年内	281百万円																																																												
1年超	1,391百万円																																																												
合計	1,673百万円																																																												
支払リース料	221百万円																																																												
減価償却費相当額	156百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	71	54	17																																																										
工具器具備品	318	210	108																																																										
ソフトウェア	7	6	0																																																										
合計	397	271	125																																																										
1年内	294百万円																																																												
1年超	1,637百万円																																																												
合計	1,932百万円																																																												
支払リース料	147百万円																																																												
減価償却費相当額	118百万円																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,407百万円	<p style="text-align: center;">・オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	2,576百万円	合計	3,325百万円	1年内	201百万円	1年超	1,530百万円	合計	1,731百万円
1年内	142百万円																		
1年超	1,264百万円																		
合計	1,407百万円																		
1年内	749百万円																		
1年超	2,576百万円																		
合計	3,325百万円																		
1年内	201百万円																		
1年超	1,530百万円																		
合計	1,731百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,963	10,304	5,340

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,440百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,490百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,556百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440百万円	賞与引当金否認	2,867百万円	固定資産減価償却限度超過額	808百万円	土地評価損否認	808百万円	未払費用否認	779百万円	投資損失引当金否認	596百万円	たな卸資産評価損否認	555百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	448百万円	未払事業税否認	334百万円	投資有価証券評価損否認	167百万円	役員退職慰労引当金否認	141百万円	その他	394百万円	繰延税金資産小計	12,337百万円	評価性引当額	847百万円	繰延税金資産合計	11,490百万円	その他有価証券評価差額金	2,466百万円	特別償却準備金	246百万円	固定資産圧縮積立金	222百万円	繰延税金負債合計	2,934百万円	繰延税金資産の純額	8,556百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	6.9%	試験研究費特別控除等	10.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,592百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,435百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,467百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,851百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,320百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592百万円	賞与引当金否認	2,878百万円	土地評価損否認	941百万円	固定資産減価償却限度超過額	922百万円	未払費用否認	725百万円	投資損失引当金否認	588百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	567百万円	未払事業税否認	306百万円	未払金否認	229百万円	たな卸資産評価損否認	217百万円	投資有価証券評価損否認	164百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	12,435百万円	評価性引当額	967百万円	繰延税金資産合計	11,467百万円	その他有価証券評価差額金	4,851百万円	固定資産圧縮積立金	1,076百万円	特別償却準備金	219百万円	繰延税金負債合計	6,147百万円	繰延税金資産の純額	5,320百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.1%	試験研究費特別控除等	6.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440百万円																																																																																																																		
賞与引当金否認	2,867百万円																																																																																																																		
固定資産減価償却限度超過額	808百万円																																																																																																																		
土地評価損否認	808百万円																																																																																																																		
未払費用否認	779百万円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	596百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	555百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	448百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	334百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	167百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	141百万円																																																																																																																		
その他	394百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	12,337百万円																																																																																																																		
評価性引当額	847百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,490百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,466百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	246百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	222百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,934百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,556百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																		
住民税均等割	2.9%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	6.9%																																																																																																																		
試験研究費特別控除等	10.4%																																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592百万円																																																																																																																		
賞与引当金否認	2,878百万円																																																																																																																		
土地評価損否認	941百万円																																																																																																																		
固定資産減価償却限度超過額	922百万円																																																																																																																		
未払費用否認	725百万円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	588百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	567百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	306百万円																																																																																																																		
未払金否認	229百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	217百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	164百万円																																																																																																																		
その他	301百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	12,435百万円																																																																																																																		
評価性引当額	967百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,467百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,851百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,076百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	219百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,147百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,320百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																																																																		
試験研究費特別控除等	6.0%																																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,273円59銭	1株当たり純資産額	1,400円14銭
1株当たり当期純利益金額	33円22銭	1株当たり当期純利益金額	111円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,484	8,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(46)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,444	8,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,569	73,568

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リース(株)	4,920
		大陽日酸(株)	2,533
		テルモ(株)	1,161
		日本精工(株)	1,065
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第三者割当優先株式)	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	979
		東京建物(株)	793
		みずほ信託銀行(株)	755
		(株)横浜銀行	736
		(株)損害保険ジャパン	681
		新日本石油(株)	315
		三菱地所(株)	279
		(株)ニコン	272
		(株)大気社	247
		コスモ石油(株)	216
		高砂熱学工業(株)	134
		旭化成(株)	134
		ダイダン(株)	126
		大王製紙(株)	117
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117
		東海旅客鉄道(株)	116
大成建設(株)	112		
その他(52銘柄)	1,306		
	小計	13,132,904	18,122
	計	13,132,904	18,122

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有目的の債券	ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		コマンド・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	999
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	500	499
		小計	2,500	2,499
計		2,500	2,499	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券） Mizuho Preferred Capital （Cayman） 2 Limited	10	1,000
		（投資信託受益証券） 明治安田生命保険(相)投資信託受益証券 （ 2 銘柄）	100,000	653
		（投資事業有限責任組合） その他（ 2 銘柄）	2	90
		小計	-	1,744
計		-	1,744	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,538	585	766	15,357	10,143	503	5,214
構築物	506	8	11	502	395	11	107
機械装置	8,316	675	824	8,167	6,582	308	1,585
車両運搬具	41	4	3	42	36	1	5
工具器具備品	15,093	1,045	1,632	14,506	12,441	786	2,065
土地	4,710	-	438 (330)	4,271	-	-	4,271
建設仮勘定	238	3,496	524	3,210	-	-	3,210
有形固定資産計	44,446	5,814	4,202 (330)	46,058	29,598	1,610	16,460
無形固定資産							
施設利用権	236	1	27	210	57	1	152
ソフトウェア	1,557	719	14	2,262	1,312	389	949
その他	419	559	685	293	4	2	289
無形固定資産計	2,214	1,280	728	2,766	1,375	393	1,391
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、藤沢工場内に建設中の技術センター(仮称)3,011百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,522	-	-	10,522
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(73,576,256)	(-)	(-)	(73,576,256)
	普通株式（百万円）	10,522	-	-	10,522
	計（株）	(73,576,256)	(-)	(-)	(73,576,256)
	計（百万円）	10,522	-	-	10,522
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,313	-	-	6,313
	株式交換差益（百万円）	478	-	-	478
	合併減資差益（百万円）	5,856	-	-	5,856
	計（百万円）	12,647	-	-	12,647
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	2,519	-	-	2,519
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)2（百万円）	426	35	99	362
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	330	41	44	327
	別途積立金（百万円）	51,811	-	-	51,811
	計（百万円）	55,087	76	143	55,020

- (注) 1 . 当期末における自己株式数は、7,721株であります。
 2 . 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,185	307	3	-	1,489
投資損失引当金	1,476	-	-	20	1,456
賞与引当金	7,096	7,124	7,096	-	7,124
製品保証等引当金	227	203	227	-	203
受注損失引当金	-	101	-	-	101
役員退職慰労引当金	348	17	33	332	-

- (注) 1 . 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、関係会社の業績改善による取崩額であります。
 2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	21
預金	
当座預金	15,652
普通預金	592
定期預金	2,000
通知預金	800
譲渡性預金	4,000
別段預金	1
小計	23,045
合計	23,067

受取手形

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業(株)	1,121
ロイヤルコントロールズ(株)	739
日新明弘テック(株)	670
東テック(株)	501
(株)ジエイヂイコーポレーション	426
その他	9,025
合計	12,485

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	3,407
5月	3,392
6月	3,404
7月	1,852
8月	342
9月	82
10月	3
合計	12,485

売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	2,188
日本電枝(株)	1,268
日新明弘テック(株)	521
岡谷鋼機(株)	520
三井化学エンジニアリング(株)	481
その他	28,259
合計	33,239

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
30,524	124,192	121,477	33,239	78.52%	94

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)大氣社	2,002
高砂熱学工業(株)	1,506
三機工業(株)	1,100
新菱冷熱工業(株)	969
東洋熱工業(株)	958
その他	13,989
合計	20,527

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成18年3月期計上額	20,342
平成17年3月期以前計上額	184
合計	20,527

たな卸資産
商品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	80
アドバンスオートメーション事業	185
ライフオートメーション事業	48
合計	314

製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	174
アドバンスオートメーション事業	970
ライフオートメーション事業	1
合計	1,146

材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	283
アドバンスオートメーション事業	2,038
ライフオートメーション事業	-
合計	2,321

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	764
アドバンスオートメーション事業	4,007
ライフオートメーション事業	24
合計	4,796

未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出高(百万円)	完成工事原価へ振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
4,176	31,912	31,461	4,628

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	356 百万円
労務費	95
外注費	1,531
経費	1,052
工事中部材費	1,592
計	4,628

関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)金門製作所	9,493
安全センター(株)	865
(株)山武商会	573
山武センシング・コントロール(株)	383
山武アメリカ(株)	299
その他	1,472
合計	13,087

支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケイ・システム	123
協栄電気(株)	79
(株)静電	61
(株)セラム	52
富士ソフトエービーシ(株)	48
その他	1,537
合計	1,902

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年 4月	518
5月	488
6月	400
7月	495
合計	1,902

支払信託

相手先	金額（百万円）
(株)太信	818
昭和鉄工(株)	212
(株)キクチ	196
(株)立花エレテック	193
(株)高田工業所	174
その他	11,259
合計	12,856

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	3,212
5月	3,146
6月	3,053
7月	3,444
合計	12,856

買掛金

相手先	金額(百万円)
山武コントロールプロダクト(株)	3,571
(株)山武商会	304
(株)太信	280
(株)キクチ	158
日本電気(株)	132
その他	8,217
合計	12,664

工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱重工エンジン発電システム(株)	281
(株)サンエツ	74
(株)ケイ・システム	69
(株)高田工業所	59
大悟工業(株)	56
その他	2,179
合計	2,719

未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高へ振替高(百万円)	期末残高(百万円)
2,430	8,646	10,044	1,032

設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
日本ファシリティ・ソリューション(株)	706
鹿島建設(株)	80
曙建設(株)	19
ダイキンエアテクノ関東(株)	13
(株)セイワ製作所	12
その他	71
合計	905

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年 4月	42
5月	100
6月	733
7月	28
合計	905

退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	40,942
年金資産	24,029
未認識数理計算上の差異	8,485
未認識過去勤務債務	2,939
合計	11,366

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株券未満の端数株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 無料 その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jp.yamatake.com/ir/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成17年4月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第83期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第84期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年12月16日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成18年1月26日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成18年1月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。